



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）池田 和史
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務部担当 （氏名）中島 聡 TEL 052-824-2075
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	253,344	23.0	54,737	195.4	54,649	250.1	56,773	241.3	49,921	325.3	49,947	325.8
2026年3月期第1四半期	205,955	—	18,526	—	15,609	—	16,633	—	11,739	△29.0	11,731	△29.0

- （注）1. 四半期包括利益合計額2027年3月期第1四半期 61,988百万円（451.1％） 2026年3月期第1四半期 11,248百万円（△77.0％）
 2. 事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. 前第3四半期連結会計期間より、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、事業セグメント利益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前第1四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	201.34	200.87
2026年3月期第1四半期	45.98	45.87

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	1,054,872	807,497	807,458	76.5	3,264.60
2026年3月期	1,018,815	767,363	763,277	74.9	3,066.67

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		50.00	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	980,000	9.7	90,000	7.6	90,000	15.6	94,500	15.3	77,500	14.6	77,500	318.46

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。本自己株式取得により保有する自己株式は、希薄化懸念の払拭のため、消却する方針です。2027年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 12社 (社名) 株式会社エクシングほか11社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	250,448,530株	2026年3月期	257,755,930株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,111,016株	2026年3月期	8,861,153株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	248,079,892株	2026年3月期1Q	255,130,880株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2027年3月期1Q末 374,638株、2026年3月期末 374,638株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2026年8月6日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(オンライン説明会)を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(重要性がある会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	13
(セグメント情報)	13
(非継続事業)	16
(支配の喪失)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

加えて、前第3四半期連結会計期間より、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、事業セグメント利益、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前第1四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しております。

①当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクの高まりや原材料価格の高騰、米国通商政策の動向など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の関連分野では、欧州・中国において市況が軟調に推移していますが、それ以外の地域は概ね堅調に推移しています。インダストリアル・プリンティング事業の関連分野は、各地域で底堅く推移しています。マシナリー事業の関連分野では、産業機器は中国・アジアを中心に外需が好調に推移し、内需についても回復基調にあります。一方で、工業用ミシンは、中東情勢の影響を受けアジアのアパレル向け設備投資が引き続き軟調に推移しています。ニッセイ事業の関連分野においては、設備投資需要は用途に応じて濃淡はあるものの、各地域で総じて堅調に推移しました。家庭用ミシンは、インフレや金利高などの影響を受け高級機の市況が軟調なものの、普及機・中級機は堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、通信・プリンティング機器、ラベリングともに、消耗品を中心に販売が好調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、大幅な増収となりました。インダストリアル・プリンティング事業では、MUTOH株式会社の連結子会社化やドミノの各地域での堅調な販売に加え、為替のプラス影響もあり、大幅な増収となりました。マシナリー事業では、産業機器の中国・アジアにおける設備投資需要の拡大により、大幅な増収となりました。ニッセイ事業では、減速機・歯車ともに販売が堅調に推移し、大幅な増収となりました。パーソナル・アンド・ホーム事業では、主に米州における販売が減少したものの、為替のプラス影響により増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比23.0%増収の2,533億4千4百万円となりました。事業セグメント利益は、前連結会計期間に計上した米国追加関税の大部分が還付されたほか、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業における価格対応の効果や消耗品販売増による粗利増、マシナリー事業の産業機器における増収効果に、為替のプラス影響などもあり、前年同期比195.4%増益の547億3千7百万円、営業利益は、前年同期比250.1%増益の546億4千9百万円となりました。非継続事業を含めた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、非継続事業において株式会社エクシングの一部株式の売却益を計上したことにより、前年同期比325.8%増益の499億4千7百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	：	160.51円	ユーロ	：	185.45円
前年同期	米ドル	：	145.19円	ユーロ	：	164.37円

セグメント別の業績は、次の通りです。

詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

②当第1四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況**1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業**

売上収益 1,597億4百万円（前年同期比+20.7%）

●通信・プリンティング機器 1,395億9千1百万円（前年同期比+21.0%）

製品本体については、価格対応の効果があつた一方で、中東情勢などのリスクへの対応として各地域でプロモーションを抑制した影響が見られました。その結果、インクジェット複合機は販売が軟調に推移しました。一方で、レーザー複合機・プリンターについては、欧州・中国では販売が減少したものの、米州で販売が伸長し、全体では堅調に推移しました。消耗品については、主に価格対応の効果により、売上は好調に推移しました。通信・プリンティング機器全体では、為替のプラス影響も加わり、大幅な増収となりました。

●ラベリング 201億1千3百万円（前年同期比+18.5%）

米州・国内を中心に本体・消耗品ともに販売が堅調に推移したことに、為替のプラス影響も加わり、増収となりました。

事業セグメント利益 434億4千5百万円（前年同期比+185.5%）

営業利益 432億3千5百万円（前年同期比+238.9%）

販促費や部材コストが増加したものの、米国追加関税の還付や価格対応の効果、消耗品販売増による粗利増に加え、為替のプラス影響もあり、大幅な増益となりました。

2) インダストリアル・プリンティング事業

売上収益 416億7千9百万円（前年同期比+29.2%）

●ドミノ 334億4千1百万円（前年同期比+16.3%）

本体・消耗品ともに販売が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

●産業用プリンター 82億3千7百万円（前年同期比+134.8%）

MUTOH株式会社を連結子会社化したことに加え、為替のプラス影響もあり、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 32億2百万円（前年同期比+239.2%）

営業利益 28億4千7百万円（前年同期比+373.6%）

米国追加関税の還付に加え、ドミノの増収効果や為替のプラス影響もあり、大幅な増益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 274億4千8百万円（前年同期比+51.6%）

●産業機器 219億2千9百万円（前年同期比+65.3%）

中国・アジアを中心に自動車・一般機械市場向けの設備投資需要が拡大し、大幅な増収となりました。

●工業用ミシン 55億1千9百万円（前年同期比+14.1%）

中東情勢などの影響を受けアジアにおける設備投資の抑制が見られたものの、独Konrad Busche社の自動車部品向け部門の収益が加わった効果や為替のプラス影響などにより、増収となりました。

事業セグメント利益 44億円（前年同期比+241.1%）

営業利益 46億2千3百万円（前年同期比+232.5%）

産業機器の増収により、大幅な増益となりました。

4) ニッセイ事業

売上収益 62億9千7百万円（前年同期比+25.6%）

価格対応の効果も含め減速機・歯車ともに販売が堅調に推移し、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 8億9千4百万円（前年同期比+386.7%）

営業利益 9億2千1百万円（前年同期比+296.1%）

増収や価格対応の効果に加え、米国追加関税の還付や為替のプラス影響もあり、大幅な増益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 144億2千万円（前年同期比+8.3%）

主に米州において販売が軟調に推移したものの、為替のプラス影響により、増収となりました。

事業セグメント利益 27億3千8百万円（前年同期比+203.7%）

営業利益 27億3千5百万円（前年同期比+339.4%）

主に米国追加関税の還付や為替のプラス影響により、大幅な増益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債及び資本の状況）

資産合計は、2026年4月1日に、保有する株式会社エクシング（以下、「エクシング」）の株式の70%を株式会社U-NEXT HOLDINGS（以下、「U-NEXT HOLDINGS」）へ譲渡したことに伴い、売却目的で保有する資産が減少した一方、現金及び現金同等物が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ360億5千7百万円増加し、1兆548億7千2百万円となりました。

負債合計は、2026年4月1日に、保有するエクシングの株式の70%をU-NEXT HOLDINGSへ譲渡したことに伴い、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ40億7千6百万円減少し、2,473億7千4百万円となりました。

資本合計は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ401億3千3百万円増加し、8,074億9千7百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により461億9千1百万円増加、投資活動により60億3千8百万円増加、財務活動により198億8千1百万円減少、為替変動の影響により47億9千7百万円増加等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ371億4千5百万円増加し、2,348億2千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1）営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は567億7千3百万円で、減価償却費及び償却費120億7百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少76億8千5百万円、棚卸資産の増加による資金の減少70億2千3百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加52億5千4百万円などがあり、法人所得税の支払額73億9百万円などを差し引いた結果、461億9千1百万円の資金の増加となりました。

2）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出87億1千7百万円、無形資産の取得による支出20億1百万円、子会社の売却による収入175億円などにより、60億3千8百万円の資金の増加となりました。

3）財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出21億9千5百万円、自己株式の取得による支出51億8千7百万円、配当金の支払額124億8千1百万円などにより、198億8千1百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想は、売上収益・各段階利益を上方修正いたします。売上収益につきましては、当第1四半期連結累計期間の上振れ分を一部反映いたしました。加えて、前回予想時には中東情勢に伴うプリンティング・アンド・ソリューションズ事業の生産制約リスクを織り込んでおりましたが、現時点ではその影響が限定的であることから、販売数量の増加を見込んでおります。併せて、予想部分の為替レートを円安に変更したことに伴う為替のプラス影響を織り込んでおります。各段階利益につきましては、当第1四半期連結累計期間の上振れ分の一部を反映しております。また、中東情勢による影響が前回予想時より軽減される見通しである一方、部材価格の高騰が想定を上回ることなどのリスクを織り込んでおります。

なお、通期連結業績予想の前提となる予想部分の為替レートは、ユーロについては1ユーロ＝180円から変更しておりませんが、ドルについては1米ドル＝150円から1米ドル＝155円に変更しております。

(単位：億円)

	2027年3月期 予想 (A)	2026年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2027年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	9,800	8,935	9.7%	9,100	7.7%
事業セグメント利益	900	836	7.6%	850	5.9%
営業利益	900	779	15.6%	850	5.9%
税引前利益	945	820	15.3%	875	8.0%
継続事業からの当期利益	692	626	10.5%	640	8.1%
非継続事業からの当期利益	83	50	64.8%	80	3.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	775	676	14.6%	720	7.6%
為替レート (円)					
米ドル	157.26	150.97	-	150.00	-
ユーロ	182.09	174.54	-	180.00	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	197,674	234,820
営業債権及びその他の債権	142,285	152,078
その他の金融資産	8,793	9,213
棚卸資産	233,992	244,200
その他の流動資産	39,986	35,678
小計	622,733	675,991
売却目的で保有する資産	24,697	—
流動資産合計	647,430	675,991
非流動資産		
有形固定資産	152,228	151,363
使用権資産	26,362	25,379
投資不動産	8,105	8,034
のれん及び無形資産	97,783	98,332
持分法で会計処理されている投資	2,832	8,420
その他の金融資産	33,705	39,146
繰延税金資産	27,190	24,444
その他の非流動資産	23,175	23,758
非流動資産合計	371,384	378,880
資産合計	1,018,815	1,054,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	88,738	95,524
社債及び借入金	591	599
その他の金融負債	9,898	9,224
未払法人所得税	9,455	16,347
引当金	5,315	5,145
契約負債	9,413	9,457
その他の流動負債	65,312	59,293
小計	188,725	195,591
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12,454	—
流動負債合計	201,179	195,591
非流動負債		
社債及び借入金	400	200
その他の金融負債	21,528	20,692
退職給付に係る負債	13,779	13,898
引当金	3,748	3,869
繰延税金負債	6,282	8,535
契約負債	2,662	2,897
その他の非流動負債	1,870	1,689
非流動負債合計	50,271	51,782
負債合計	251,451	247,374
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	18,041	17,441
利益剰余金	658,080	678,066
自己株式	△21,732	△7,481
その他の資本の構成要素	89,678	100,221
親会社の所有者に帰属する持分合計	763,277	807,458
非支配持分	4,086	39
資本合計	767,363	807,497
負債及び資本合計	1,018,815	1,054,872

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
継続事業		
売上収益	205,955	253,344
売上原価	△119,262	△121,066
売上総利益	86,692	132,277
販売費及び一般管理費	△68,165	△77,540
その他の収益	805	1,034
その他の費用	△3,723	△1,121
営業利益	15,609	54,649
金融収益	1,249	2,183
金融費用	△375	△295
持分法による投資損益	149	235
税引前四半期利益	16,633	56,773
法人所得税費用	△5,137	△15,143
継続事業からの四半期利益	11,495	41,630
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	243	8,291
四半期利益	11,739	49,921
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	11,495	41,656
非継続事業	235	8,291
合計	11,731	49,947
非支配持分	7	△26
四半期利益	11,739	49,921
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	45.06	167.91
非継続事業	0.92	33.42
合計	45.98	201.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	44.95	167.52
非継続事業	0.92	33.34
合計	45.87	200.87

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	11,739	49,921
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	174	1,792
確定給付負債(資産)の純額の再測定	—	△280
純損益に振替えられることのない項目合計	174	1,512
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△665	10,554
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△665	10,554
税引後その他の包括利益	△490	12,067
四半期包括利益	11,248	61,988
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,240	62,014
非支配持分	7	△25
四半期包括利益	11,248	61,988

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	19,209	17,996	612,589	△3,393	44,988	—
四半期利益	—	—	11,731	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△665	174
四半期包括利益合計	—	—	11,731	—	△665	174
自己株式の取得	—	—	—	△4,363	—	—
自己株式の処分	—	△15	—	15	—	—
配当金	—	—	△12,813	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△1	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	174	—	—	△174
所有者との取引額等合計	—	△17	△12,639	△4,348	—	△174
2025年6月30日時点の残高	19,209	17,979	611,682	△7,741	44,323	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	—	44,988	691,390	81	691,472
四半期利益	—	—	11,731	7	11,739
その他の包括利益	—	△490	△490	△0	△490
四半期包括利益合計	—	△490	11,240	7	11,248
自己株式の取得	—	—	△4,363	—	△4,363
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△12,813	△0	△12,814
株式に基づく報酬取引	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△174	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△174	△17,179	△0	△17,180
2025年6月30日時点の残高	—	44,323	685,452	87	685,540

当第 1 四半期連結累計期間（自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年 4 月 1 日時点の残高	19,209	18,041	658,080	△21,732	89,678	—
四半期利益	—	—	49,947	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	10,542	1,793
四半期包括利益合計	—	—	49,947	—	10,542	1,793
自己株式の取得	—	—	—	△5,188	—	—
自己株式の処分	—	24	△4	22	—	—
自己株式の消却	—	△418	△18,999	19,417	—	—
配当金	—	—	△12,481	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	8	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△214	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,524	—	—	△1,793
所有者との取引額等合計	—	△599	△29,961	14,251	—	△1,793
2026年 6 月30日時点の残高	19,209	17,441	678,066	△7,481	100,221	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年 4 月 1 日時点の残高	—	89,678	763,277	4,086	767,363
四半期利益	—	—	49,947	△26	49,921
その他の包括利益	△268	12,066	12,066	0	12,067
四半期包括利益合計	△268	12,066	62,014	△25	61,988
自己株式の取得	—	—	△5,188	—	△5,188
自己株式の処分	—	—	42	—	42
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△12,481	△1	△12,483
株式に基づく報酬取引	—	—	8	—	8
連結範囲の変動	—	—	—	△43	△43
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△214	△3,975	△4,189
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	268	△1,524	—	—	—
所有者との取引額等合計	268	△1,524	△17,833	△4,020	△21,854
2026年 6 月30日時点の残高	—	100,221	807,458	39	807,497

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,633	56,773
非継続事業からの税引前四半期利益	338	12,197
減価償却費及び償却費	13,072	12,007
金融収益及び金融費用 (△は益)	△869	△1,888
持分法による投資損益 (△は益)	△149	△235
固定資産除売却損益 (△は益)	95	△200
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,383	△7,685
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,935	△7,023
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△8,237	5,254
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△547	△515
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△29
その他	△4,941	△17,316
小計	14,857	51,339
利息の受取額	983	1,946
配当金の受取額	440	471
利息の支払額	△316	△255
法人所得税の支払額	△8,519	△7,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,445	46,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,232	△8,717
有形固定資産の売却による収入	296	116
無形資産の取得による支出	△2,187	△2,001
資本性金融商品の取得による支出	△796	△460
資本性金融商品の売却による収入	0	—
負債性金融商品の取得による支出	△1,628	△1,524
負債性金融商品の売却又は償還による収入	1,626	1,374
子会社の売却による収入	—	17,500
その他	△305	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,226	6,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△198
リース負債の返済による支出	△2,247	△2,195
配当金の支払額	△12,813	△12,481
非支配持分への配当金の支払額	△0	△1
自己株式の取得による支出	△4,361	△5,187
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△2,639	183
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,062	△19,881
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△292	4,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,135	37,145
現金及び現金同等物の期首残高	172,776	197,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,640	234,820

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（報告企業）

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業は、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「インダストリアル・プリンティング事業」、「マシナリー事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」及び「その他事業」の6事業であります。また、前第3四半期連結会計期間より、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」を非継続事業に分類し、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報から除外しております。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

（重要性がある会計方針）

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

（重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断）

IFRS会計基準に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「インダストリアル・プリンティング事業」、「マシナリー事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとし、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	リアル・ブ グ	マシナリー	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	132,289	32,262	18,102	5,013	13,313	4,973	205,955	—	205,955
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	3,365	3,365	△3,365	—
収益合計	132,289	32,262	18,102	5,013	13,313	8,338	209,320	△3,365	205,955
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	15,216	944	1,290	183	901	△10	18,526	△0	18,526
その他の収益及 びその他の費用	△2,460	△342	100	48	△279	16	△2,917	—	△2,917
営業利益	12,756	601	1,390	232	622	6	15,609	△0	15,609
金融収益及び 金融費用									874
持分法による 投資損益									149
税引前四半期利益									16,633

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	リアル・ブ グ	マシナリー	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△0百万円はセグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	インダスト リアル・ブ リンティン グ	マシナリー	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	159,704	41,679	27,448	6,297	14,420	3,793	253,344	—	253,344
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	3,723	3,723	△3,723	—
収益合計	159,704	41,679	27,448	6,297	14,420	7,517	257,067	△3,723	253,344
事業セグメント利 益	43,445	3,202	4,400	894	2,738	55	54,736	0	54,737
その他の収益及 びその他の費用	△210	△354	222	27	△3	230	△87	—	△87
営業利益	43,235	2,847	4,623	921	2,735	285	54,649	0	54,649
金融収益及び 金融費用									1,888
持分法による 投資損益									235
税引前四半期利益									56,773

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	インダスト リアル・ブ リンティン グ	マシナリー	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は2025年12月24日に、保有する株式会社エクシング（以下、「エクシング」）の株式の70%を株式会社U-NEXT HOLDINGSへ譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間においてエクシングとその子会社の資産及び負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業は非継続事業に分類しております。なお、株式の譲渡は2026年4月1日に完了いたしました。詳細については注記「支配の喪失」に記載しております。

(2) 売却目的保有に分類された処分グループ

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	909	—
営業債権及びその他の債権	2,730	—
棚卸資産	2,384	—
有形固定資産	6,539	—
使用権資産	1,817	—
のれん及び無形資産	3,877	—
その他の金融資産（非流動）	2,442	—
繰延税金資産	1,512	—
その他の非流動資産	1,041	—
その他	1,442	—
合計	24,697	—
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	1,988	—
その他の金融負債（流動）	1,271	—
その他の流動負債	2,915	—
その他の金融負債（非流動）	1,328	—
退職給付に係る負債	3,275	—
その他	1,675	—
合計	12,454	—

(3) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業		
売上収益	7,115	—
売上原価及び営業費用	△6,772	—
営業利益	343	—
金融損益	△4	—
非継続事業からの税引前四半期利益	338	—
非継続事業の支配喪失に関連する利益	—	12,197
法人所得税費用	△95	△3,906
非継続事業からの四半期利益	243	8,291

(4) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー (注)	△831	17,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217	—
合計	△283	17,364

(注) 当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローには、エクシングの譲渡による収入17,500百万円が含まれております。

（支配の喪失）

（1）支配の喪失の概要

当社は2025年12月24日に、保有する株式会社エクシング（以下、「エクシング」）の株式の70%を株式会社U-NEXT HOLDINGSへ譲渡する旨の株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日に譲渡を完了いたしました。

これにより、当社はエクシングとその子会社に対する支配を喪失し、エクシングは当社の持分法適用関連会社となりました。

（2）支配の喪失を伴う資産及び負債

		当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
		百万円
支配の喪失を伴う資産		
流動資産		6,024
非流動資産		18,673
合計		24,697
支配の喪失を伴う負債		
流動負債		6,175
非流動負債		6,279
合計		12,454

（3）支配の喪失に伴う損益

当第1四半期連結累計期間における支配の喪失に伴って認識した利益は12,197百万円であり、そのうちエクシングに対して保持している投資を支配喪失日現在の公正価値で測定することに起因する部分は、1,756百万円であります。これらの利益は、要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期利益」に計上しております。

（4）支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
		百万円
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物		17,500
子会社の売却による収入(注)		17,500

(注) 子会社の売却による収入は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。